

令和 年 月 日

大牟田市長 殿

(申請者)

法人番号																					
所在地(住所)																					
事業者名																					
代表者職・氏名																			印		
連絡先	担当者:																		電話:		

大牟田市新型コロナウイルス感染拡大防止協力事業者等支援金交付申請書兼請求書

大牟田市新型コロナウイルス感染拡大防止協力事業者等支援金交付要綱第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり大牟田市新型コロナウイルス感染拡大防止協力事業者等支援金の交付を申請します。

記

申請額(※1)	交付要件
10万円	以下のいずれかの要件に該当すること。 (1) 事業を行っている大牟田市内の全ての休業等の対象施設(※2)について、令和2年4月23日から同年5月6日までの全期間、休業又は営業時間の短縮を行っている中小企業等。 (2) 市内で令和2年2月1日以前から継続して事業を行っている中小企業等であって、令和2年2月から同年6月までのいずれかのひと月の売上額が、前年同月の売上額(※3)と比較して50%以上減少している者。 (福岡県が休業又は営業時間の短縮の要請をしている施設において事業を行っているものを除く。)

(※1) 一度本支援金を受けた者は、再度本支援金の交付を申請することはできません。

(※2) 国の緊急事態宣言を受けて、福岡県が令和2年4月14日から同年5月6日までの間に休業若しくは営業時間の短縮の要請又は休業の依頼をしている対象施設。

(※3) 申請日において令和2年2月から同年6月までのいずれかのひと月の売上額と前年同月の売上額との比較ができない事業者にあつては、令和2年2月から同年6月までのいずれかのひと月の売上額が事業開始日から申請日までの連続する任意の3か月間の月平均売上額と比較して50%以上減少していること。

(振込先) 通帳等に記載のとおり正確に記入してください。

金融機関名	銀行 信金 信組 農協										本店 支店
預金種別 口座番号	普通・当座										※右詰めで記入
フリガナ											
口座名義											

※この申請書は、大牟田市において交付決定した後は支援金の請求書として取り扱います。

(添付書類)

区分	添付書類	
(1) 休業等への 協力	①	休業等申告書（様式第3号）
	②	誓約書兼同意書（様式第5号）
	③	<p>市内で事業を行っていることが確認できる書類 →直近の確定申告書類（法人税申告書別表1及び法人事業概況説明書）の控えの写し</p> <p>※開業間もない場合は、登記事項証明書（履歴事項全部証明書）または法人設立届出書の写しで代用可</p> <p>※公益法人、NPO法人等は、国や県、市等に提出した事業報告書の写しで代用可</p> <p>※確定申告書類等では市内に事業所があることが分からない場合は、確定申告書類等に加え、法人概要等も添付</p>
	④	振込先口座が確認できる書類（通帳等の写し）
	⑤	業種に係る営業許可証等の写し（営業許可等が必要な場合のみ）
(2) 売上50%以上 減少	①	売上減少率計算書（様式第4号）
	②	誓約書兼同意書（様式第5号）
	③	<p>市内で事業を行っていることが確認できる書類 →直近の確定申告書類（法人税申告書別表1及び法人事業概況説明書）の控えの写し</p> <p>※開業間もない場合は、登記事項証明書（履歴事項全部証明書）または法人設立届出書の写しで代用可</p> <p>※公益法人、NPO法人等は、国や県、市等に提出した事業報告書の写しで代用可</p> <p>※確定申告書類等では市内に事業所があることが分からない場合は、確定申告書類等に加え、法人概要等も添付</p>
	④	<p>売上の状況を示した書類 <u>※対象月分と前年同月分の両方が必要</u></p> <p>【対象月分】売上台帳、帳簿等の写し</p> <p>【前年同月分】前年同月の売上が記載された確定申告書類（法人事業概況説明書）の控えの写し</p> <p>※前年同月との比較ができない場合は、事業開始から申請日までの連続する任意の3カ月の売上が分かる売上台帳、帳簿等の写し</p> <p>※公益法人、NPO法人等は、2019年の事業収入が分かる書類の写しで代用可</p>
	⑤	<p>振込先口座が確認できる書類（通帳等の写し）</p> <p>※申請者と口座名義人が同一のもの</p>
	⑥	業種に係る営業許可証等の写し（営業許可等が必要な場合のみ）